

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 星 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 酒井 健雄 TEL 03-5411-8513

定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	617,606	△2.0	3,670	11.1	4,508	6.7	2,581	△20.7
26年3月期	630,464	2.6	3,304	△24.5	4,226	△23.7	3,256	△21.3

（注）包括利益 27年3月期 5,994百万円（45.0%） 26年3月期 4,133百万円（△15.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	201.08	—	3.6	2.2	0.6
26年3月期	253.69	—	4.8	2.1	0.5

（参考）持分法投資損益 27年3月期 62百万円 26年3月期 120百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	203,208	74,829	36.8	5,825.46
26年3月期	201,682	69,212	34.3	5,388.12

（参考）自己資本 27年3月期 74,786百万円 26年3月期 69,172百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,122	△7,303	△1,225	16,758
26年3月期	△5,500	27	△1,370	20,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	872	26.8	1.3
27年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	872	33.8	1.2
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		32.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	2.4	1,200	△19.2	1,600	△16.9	1,000	△22.6	77.90
通期	640,000	3.6	3,400	△7.4	4,300	△4.6	2,800	8.5	218.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	13,032,690株	26年3月期	13,032,690株
② 期末自己株式数	27年3月期	194,889株	26年3月期	194,789株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,837,864株	26年3月期	12,837,996株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	609,477	△1.9	3,890	19.9	4,618	13.0	2,582	△19.8
26年3月期	620,982	2.8	3,243	△24.2	4,086	△18.6	3,219	△14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	201.18	—
26年3月期	250.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	199,266		73,506		36.9	5,725.79		
26年3月期	198,246		68,263		34.4	5,317.31		

(参考) 自己資本 27年3月期 73,506百万円 26年3月期 68,263百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成27年4月30日（木）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位:百万円)

	前年同期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率
売上高	630,464	617,606	△2.0%
営業利益	3,304	3,670	11.1%
経常利益	4,226	4,508	6.7%
当期純利益	3,256	2,581	△20.7%

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果から、企業収益の改善、賃金のベースアップ、雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかながら回復いたしました。しかしながら、円安によるエネルギーコストや原材料価格の上昇、新興国経済の成長率鈍化による海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や根強い消費者の節約志向から厳しい環境が続いておりますが、一方で味、健康、また安全・安心を重視した高付加価値商品のニーズは依然として高く、消費者の購買行動の変化に対応した商品の企画・開発ならびに調達がますます重要となっておりま

す。このような状況の中、当社グループは「コンプライアンス」と「安定収益の確保」を当期ミッションに掲げ、健全な企業収益の基盤となるコンプライアンスの徹底と、売上総利益に対する経費率の改善に注力することで、激変する環境下でも安定収益が確保できる経営基盤の構築を進めてまいりました。具体的には、業務改革本部の主導により47の改善チームを立ち上げ、ローコストオペレーションを追求するための課題解決に取り組んでまいりました。また、卸の基本機能である商品調達・開発・提案・情報等、それぞれの機能を強化すると同時に、ブランド商品開発事業・プリペイドカード事業・宅配サービス事業など、新たな付加価値を創造する事業を継続して推進、さらにギフト分野においてはシーズンギフトだけではなくギフト市場全体を視野に入れた取り組みを進めるなど、営業力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順等により、前年同期比較2.0%(128億57百万円)減少の6,176億6百万円となりました。

営業利益は、売上高減少や粗利益率の低下から売上総利益が減少したものの、売上高減少に伴う物流費の減少、また低コスト運営の推進による経費圧縮などにより、前年同期比較11.1%(3億66百万円)増加の36億70百万円となりました。

経常利益は、前期に有形固定資産を売却したことで不動産賃貸収入が減少しましたが、営業利益の増加により、前年同期比較6.7%(2億81百万円)増加の45億8百万円となりました。

当期純利益は、経常利益は増加したものの、固定資産売却益が減少したことなどにより、前年同期比較20.7%(6億75百万円)減少の25億81百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前年同期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
ビール	151,898	24.1	148,132	24.0	△3,765	△2.5
和洋酒	90,412	14.4	92,210	14.9	1,797	2.0
調味料・缶詰	99,852	15.8	96,392	15.6	△3,460	△3.5
嗜好・飲料	140,195	22.2	134,126	21.7	△6,069	△4.3
麺・乾物	58,161	9.2	57,756	9.4	△404	△0.7
冷凍・チルド	21,685	3.4	21,632	3.5	△52	△0.2
ギフト	47,481	7.6	47,015	7.6	△465	△1.0
その他	20,776	3.3	20,339	3.3	△437	△2.1
合計	630,464	100.0	617,606	100.0	△12,857	△2.0

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「ビール」に含んでおります。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

業態	前年同期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
卸売業	91,766	14.6	86,198	14.0	△5,568	△6.1
百貨店	23,201	3.7	22,195	3.6	△1,006	△4.3
スーパー	363,995	57.7	360,880	58.4	△3,114	△0.9
CVS・ミニスーパー	105,731	16.8	104,322	16.9	△1,409	△1.3
その他小売業	19,858	3.1	18,162	2.9	△1,696	△8.5
メーカー他	25,911	4.1	25,847	4.2	△63	△0.2
合計	630,464	100.0	617,606	100.0	△12,857	△2.0

②次期の見通し

国内景気は、雇用環境の改善などにより回復傾向を維持するという期待感があるものの、消費増税の個人消費への影響や原材料コストの上昇により先行き不透明な状況で推移するものと思われま。

食品流通業界は、人口減少・少子高齢化による総需要の減少、小売業態間の競争激化、消費者の購買行動の多様化などが同時進行しており、従来のビジネスモデルだけでは対応が困難な局面に差し掛かっております。

このような状況下、当社グループは引き続き中核事業である組織小売業との取引深耕、新規事業の開拓と収益化に取り組むとともに、BPRの推進やローコストオペレーションの追及により、売上と収益を拡大する経営体質の確立を目指してまいります。

次期(平成28年3月期)の連結業績につきましては、売上高6,400億円、営業利益34億円、経常利益43億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断し、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は2,032億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億26百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度末が消費増税の影響により昨年3月の取引高が増加したことから当連結会計年度の債権は減少しているものの、株価回復により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は1,283億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億90百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度が消費増税の影響により昨年3月の取引高が増加したことによるものであります。

純資産は、748億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ56億17百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金の増加と、株価回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (前期)	平成27年3月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,500	5,122	10,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	△7,303	△7,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△1,225	145
現金及び現金同等物の増減額	△6,844	△3,406	3,438
現金及び現金同等物の期首残高	27,008	20,164	△6,843
現金及び現金同等物の期末残高	20,164	16,758	△3,406

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は167億58百万円となり前連結会計年度末と比べ34億6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は51億22百万円(前期より106億23百万円収入増加)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益40億41百万円、たな卸資産ならびに未収入金の減少額31億10百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73億3百万円(前期より73億30百万円支出増加)となりました。主な要因は関係会社への資金の預け入れ60億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億25百万円(前期より1億45百万円の支出減少)となりました。主な要因は配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期 (当期)
自己資本比率(%)	34.7	32.7	32.9	34.3	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	20.7	24.2	22.4	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	801.6	15.5	78.2	—	55.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	249.5	69.9	—	90.5

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期の指標計算におけるキャッシュ・フローは、決算日変更により6ヶ月間となっております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様へ継続的に安定配当を行っていくことを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を鑑み、1株につき68円とし、期末配当金は中間配当金34円を差引き1株当たり34円とさせていただきます。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発等の資金需要に備える所存であります。また、次期の年間配当金につきましては1株当たり70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

①伊藤忠商事㈱との関係について

伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。

今後も当社は総合商社である伊藤忠商事㈱の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

当社グループは国内で事業を遂行していく上で、酒税法、食品衛生法等様々な法的規制の適用を受けております。将来において予測できない法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

③災害及びシステム障害について

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。また、拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備する等セキュリティーには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルス等によるシステム障害等により、業務全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に大規模な震災が発生し、道路の寸断や電力供給量の低下・使用制限等により業務に支障が生じ、復旧が長期化した場合には、営業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④食品安全管理について

食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を品質保証部に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理及び物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故等の発生により、当社グループの営業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事(株)）、当社の子会社5社、関連会社2社及びその他関係会社4社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売及びそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

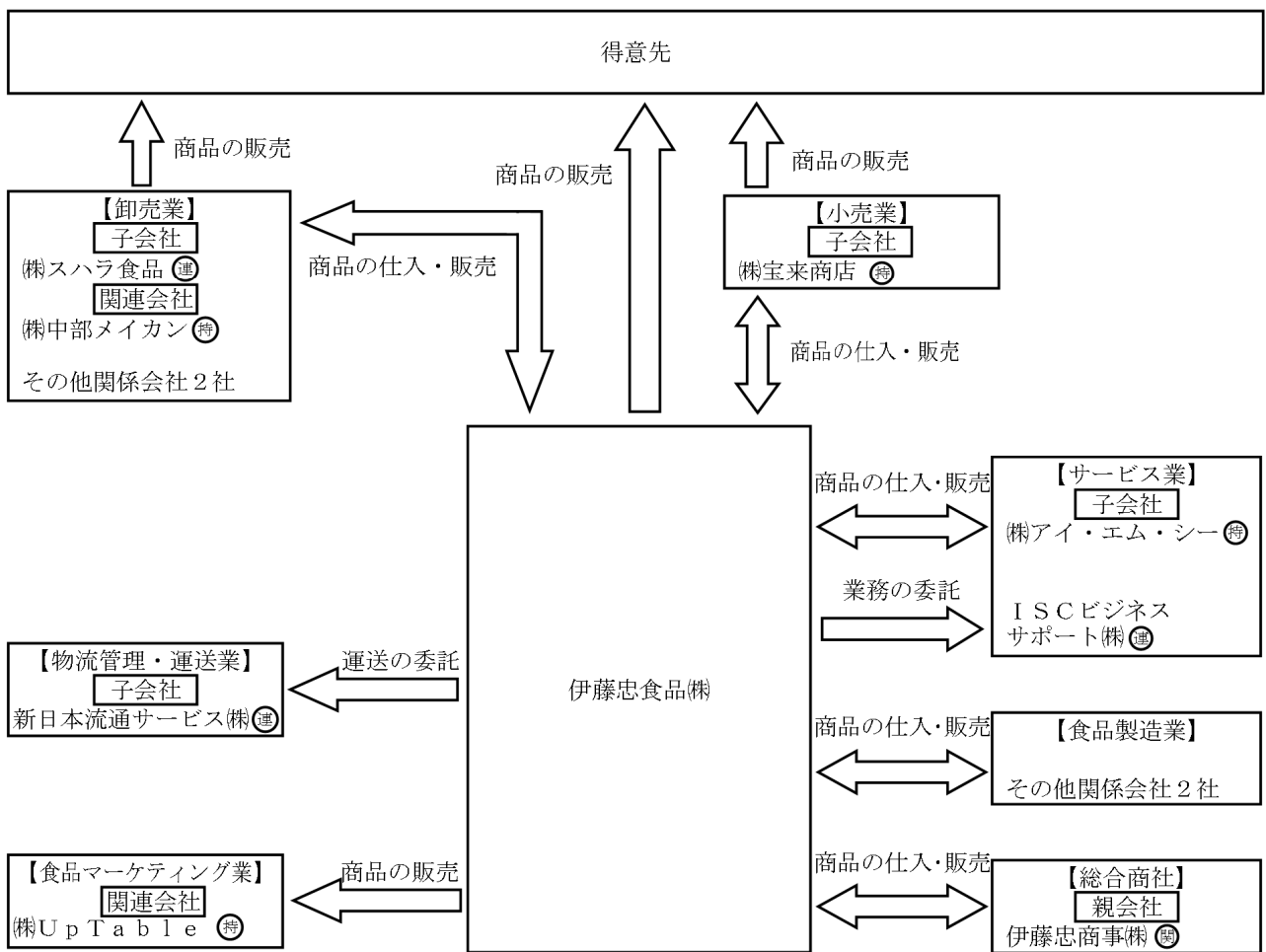
食料品卸売事業部門

メーカー及び親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業、食品製造業及び食品マーケティング業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) (連)印……連結子会社 (持)印……持分法適用会社 (関)印……関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となることを企業理念とし、中期経営計画を推進することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、2005年11月に今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資産経常利益率（ROA）5%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「卸機能日本一のグッドカンパニー」をビジョンに掲げ、安定した財務基盤と堅実な企業経営を継続的に推進しています。食品流通業界は、人口減少、少子・高齢化による市場規模の縮小や、消費者の購買行動の多様化、価格競争の激化などが同時進行しており、成長と生き残りをかけた業界再編が今後はさらに加速するものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、優良取引先との取引深耕と新規分野へのチャレンジを進めるとともに、全社的な業務改革を推進することで、収益力強化とコスト削減の両面からアプローチし、なお一層の経営基盤の拡充を図ってまいります。また、健全な企業活動の基礎となるコンプライアンスの徹底を継続してまいります。

当社グループが将来にわたり安定的成長を図るためには、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。そのため人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294	4,388
受取手形及び売掛金	78,642	74,153
商品及び製品	14,604	11,882
繰延税金資産	575	516
未収入金	21,260	20,872
関係会社預け金	35,900	38,400
その他	611	688
貸倒引当金	△239	△97
流動資産合計	155,650	150,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,160	12,900
減価償却累計額	△7,766	△7,975
建物及び構築物(純額)	※2 5,394	※2 4,925
機械装置及び運搬具	201	208
減価償却累計額	△173	△181
機械装置及び運搬具(純額)	27	27
工具、器具及び備品	6,031	6,785
減価償却累計額	△3,665	△4,133
工具、器具及び備品(純額)	2,365	2,651
土地	※2 7,585	※2 8,046
リース資産	2,758	2,752
減価償却累計額	△702	△914
リース資産(純額)	2,056	1,837
有形固定資産合計	17,429	17,488
無形固定資産		
ソフトウェア	537	752
その他	530	410
無形固定資産合計	1,068	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 16,805	※1,※2 21,400
長期貸付金	100	175
繰延税金資産	112	146
退職給付に係る資産	307	1,532
差入保証金	9,370	9,566
その他	1,070	1,222
貸倒引当金	△232	△290
投資その他の資産合計	27,534	33,753
固定資産合計	46,031	52,405
資産合計	201,682	203,208

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 114,804	※2 107,732
1年内返済予定の長期借入金	※2 31	※2 20
リース債務	323	325
未払法人税等	666	1,262
賞与引当金	1,007	982
役員賞与引当金	66	59
その他	9,566	10,891
流動負債合計	126,467	121,274
固定負債		
長期借入金	※2 138	※2 118
リース債務	2,130	1,823
繰延税金負債	2,094	3,039
役員退職慰労引当金	110	—
設備休止損失引当金	92	493
資産除去債務	452	427
退職給付に係る負債	350	386
その他	632	816
固定負債合計	6,002	7,104
負債合計	132,470	128,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	53,039	55,243
自己株式	△584	△584
株主資本合計	64,541	66,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,870	7,990
退職給付に係る調整累計額	△240	51
その他の包括利益累計額合計	4,630	8,041
少数株主持分	40	43
純資産合計	69,212	74,829
負債純資産合計	201,682	203,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	630,464	617,606
売上原価	596,025	584,520
売上総利益	34,439	33,085
販売費及び一般管理費	※1 31,134	※1 29,415
営業利益	3,304	3,670
営業外収益		
受取利息	149	177
受取配当金	324	345
受取手数料	47	40
不動産賃貸料	510	328
持分法による投資利益	120	62
その他	158	171
営業外収益合計	1,310	1,126
営業外費用		
支払利息	55	56
不動産賃貸費用	241	185
その他	91	46
営業外費用合計	387	288
経常利益	4,226	4,508
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,418	※2 13
投資有価証券売却益	180	81
特別利益合計	4,598	95
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,561	—
減損損失	※4 1,248	※4 119
設備休止損失引当金繰入額	※5 92	※5 442
その他	461	—
特別損失合計	3,364	561
税金等調整前当期純利益	5,459	4,041
法人税、住民税及び事業税	1,925	2,150
法人税等調整額	276	△691
法人税等合計	2,201	1,458
少数株主損益調整前当期純利益	3,258	2,583
少数株主利益	2	2
当期純利益	3,256	2,581

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,258	2,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882	3,102
退職給付に係る調整額	-	291
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	16
その他の包括利益合計	874	3,411
包括利益	4,133	5,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,131	5,991
少数株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,162	50,655	△583	62,158
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,923	7,162	50,655	△583	62,158
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
当期純利益			3,256		3,256
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,383	△0	2,383
当期末残高	4,923	7,162	53,039	△584	64,541

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,996	-	3,996	38	66,193
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,996	-	3,996	38	66,193
当期変動額					
剰余金の配当					△872
当期純利益					3,256
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	△240	633	1	635
当期変動額合計	874	△240	633	1	3,019
当期末残高	4,870	△240	4,630	40	69,212

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,923	7,162	53,039	△584	64,541
会計方針の変更による累積的影響額			494		494
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,923	7,162	53,534	△584	65,036
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
当期純利益			2,581		2,581
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,708	△0	1,708
当期末残高	4,923	7,162	55,243	△584	66,744

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,870	△240	4,630	40	69,212
会計方針の変更による累積的影響額					494
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,870	△240	4,630	40	69,707
当期変動額					
剰余金の配当					△872
当期純利益					2,581
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,119	291	3,411	3	3,414
当期変動額合計	3,119	291	3,411	3	5,122
当期末残高	7,990	51	8,041	43	74,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,459	4,041
減価償却費	1,979	1,786
減損損失	1,248	119
持分法による投資損益(△は益)	△120	△62
投資有価証券売却損益(△は益)	△180	△81
固定資産除売却損益(△は益)	△2,857	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△83
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	9
受取利息及び受取配当金	△474	△523
支払利息	55	56
売上債権の増減額(△は増加)	△457	4,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,922	2,721
未収入金の増減額(△は増加)	△2,609	388
差入保証金の増減額(△は増加)	△132	△105
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,549	△7,072
その他	148	679
小計	△3,430	6,214
利息及び配当金の受取額	475	529
利息の支払額	△55	△56
法人税等の支払額	△2,490	△1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,500	5,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△20,000	△26,000
預け金の払戻による収入	12,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△421	△561
有形固定資産の売却による収入	8,343	81
無形固定資産の取得による支出	△138	△525
投資有価証券の取得による支出	△129	△188
投資有価証券の売却による収入	300	163
関係会社株式の取得による支出	—	△59
その他	72	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	△7,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△281	△320
配当金の支払額	△872	△872
長期借入金の返済による支出	△215	△31
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,844	△3,406
現金及び現金同等物の期首残高	27,008	20,164
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,164	※ 16,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 当連結会計年度における連結子会社は3社であり、非連結子会社は2社であります。非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 連結子会社名

新日本流通サービス(株)

I S C ビジネスサポート(株)

(株)スハラ食品

(3) 非連結子会社名

(株)宝来商店

(株)アイ・エム・シー

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社2社及び関連会社2社に持分法を適用しております。

当連結会計年度において新たに株式を取得した株式会社U p T a b l e を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用している非連結子会社名

(株)宝来商店

(株)アイ・エム・シー

(3) 持分法を適用している関連会社名

(株)中部メイカン

(株)U p T a b l e

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社にて定めていた役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成26年6月13日に開催された同社株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債「その他」に含めて表示しております。

⑤ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する伊藤忠商事(株)に対する預け金であります。なお、伊藤忠商事(株)に対する預け金は、同社のグループ金融制度の利用に伴うものであります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方法によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が768百万円、利益剰余金が494百万円、それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「設備休止損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた554百万円は、「設備休止損失引当金繰入額」92百万円、「その他」461百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	938百万円	1,073百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	407百万円	392百万円
土地	240	240
投資有価証券	7	11
計	655百万円	643百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	131百万円	90百万円
1年以内返済予定の長期借入金	20	20
長期借入金	138	118
計	289百万円	228百万円

3 偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)宝来商店	216百万円	286百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費・倉敷料	11,564百万円	11,154百万円
給料・賞与	5,213	5,021
賞与引当金繰入額	1,007	982
役員賞与引当金繰入額	66	59
貸倒引当金繰入額	37	—
退職給付費用	409	465

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

なお、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	△1百万円	18百万円
工具、器具及び備品	△0	△0
土地	4,448	△3
ソフトウェア	1	—
売却関連費用	△30	△1
計	4,418百万円	13百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	132百万円	—百万円
工具、器具及び備品	5	—
土地	1,317	—
売却関連費用	105	—
計	1,561百万円	—百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
愛知県春日井市	売却予定資産	土地、建物及び構築物
—	事業用資産（販売権利金）	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

売却予定資産において、使用方法の変更予定により回収可能性を著しく低下させる変化が生じたこと、また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

建物及び構築物	173百万円
土地	483
ソフトウェア	88
投資その他の資産「その他」	504
計	1,248百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、売却予定資産は正味売却価額（不動産鑑定評価額を基礎として算定した金額）により測定しております。また、販売権利金は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

当連結会計年度

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア 工具、器具及び備品
—	事業用資産（販売権利金）	投資その他の資産「その他」

(2) 資産のグルーピングの方法

減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には遊休資産、賃貸用資産及び売却予定資産は物件毎に、事業用資産は主として地域性をもとに区分した営業本部毎に、そのうち、販売権利金については契約毎に、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損に至った経緯

売却予定資産において、使用方法の変更予定により回収可能性を著しく低下させる変化が生じたこと、事業用資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなっていること、また、販売権利金は当初予定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。

(4) 減損損失の内訳

工具、器具及び備品	5百万円
ソフトウェア	7
無形固定資産「その他」	41
投資その他の資産「その他」	65
計	119百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

当資産グループの回収可能価額について、売却予定資産は正味売却価額により測定をしております。また、事業用資産ならびに販売権利金は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零としております。

※5 設備休止損失引当金繰入額

前連結会計年度及び当連結会計年度

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	194,624	165	—	194,789
合計	194,624	165	—	194,789

(注) 自己株式の増加165株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	436	34	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	34	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式(注)	194,789	100	—	194,889
合計	194,789	100	—	194,889

(注) 自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	436	34	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	34	平成27年3月31日	平成27年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,294百万円	4,388百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	△30
関係会社預け金勘定に含まれる満期日が 3ヶ月以内に到来する預け金	15,900	12,400
計	20,164百万円	16,758百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	5,388円12銭	5,825円46銭
1株当たり当期純利益金額	253円69銭	201円8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	253円69銭	201円8銭
連結損益計算書上の当期純利益	3,256百万円	2,581百万円
普通株式に係る当期純利益	3,256百万円	2,581百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	12,837千株	12,837千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945	4,074
受取手形	1,962	2,132
売掛金	75,709	71,092
商品及び製品	14,092	11,470
前払費用	78	73
繰延税金資産	503	453
未収入金	20,857	20,571
関係会社預け金	35,900	38,400
その他	824	602
貸倒引当金	△222	△82
流動資産合計	153,651	148,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,607	4,224
構築物	65	54
車両運搬具	21	23
工具、器具及び備品	2,358	2,647
土地	5,501	5,501
リース資産	1,929	1,742
有形固定資産合計	14,483	14,193
無形固定資産		
ソフトウェア	531	748
その他	352	290
無形固定資産合計	884	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	15,656	20,020
関係会社株式	3,550	3,609
長期貸付金	100	611
破産更生債権等	167	162
差入保証金	8,429	8,616
その他	1,553	2,515
貸倒引当金	△231	△289
投資その他の資産合計	29,225	35,246
固定資産合計	44,594	50,478
資産合計	198,246	199,266

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5	-
買掛金	113,115	106,199
リース債務	290	293
未払金	9,039	10,274
未払法人税等	638	1,251
賞与引当金	844	826
役員賞与引当金	63	56
その他	1,211	1,025
流動負債合計	125,208	119,926
固定負債		
リース債務	2,035	1,759
繰延税金負債	1,699	2,596
預り保証金	467	481
設備休止損失引当金	92	493
資産除去債務	440	415
その他	40	87
固定負債合計	4,775	5,833
負債合計	129,983	125,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金		
資本準備金	7,161	7,161
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,162	7,162
利益剰余金		
利益準備金	1,230	1,230
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140	135
固定資産圧縮特別勘定積立金	917	-
特別償却準備金	45	35
別途積立金	46,800	48,200
繰越利益剰余金	2,793	4,530
利益剰余金合計	51,928	54,132
自己株式	△584	△584
株主資本合計	63,429	65,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,833	7,872
評価・換算差額等合計	4,833	7,872
純資産合計	68,263	73,506
負債純資産合計	198,246	199,266

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	620,982	609,477
売上原価	588,137	577,666
売上総利益	32,844	31,810
販売費及び一般管理費	29,600	27,920
営業利益	3,243	3,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	609	570
その他	628	425
営業外収益合計	1,238	996
営業外費用		
支払利息	49	52
その他	346	216
営業外費用合計	395	268
経常利益	4,086	4,618
特別利益		
投資有価証券売却益	179	81
固定資産売却益	4,418	-
特別利益合計	4,597	81
特別損失		
固定資産売却損	1,561	-
減損損失	1,248	119
設備休止損失引当金繰入額	92	442
その他	461	-
特別損失合計	3,364	561
税引前当期純利益	5,318	4,138
法人税、住民税及び事業税	1,842	2,103
法人税等調整額	256	△548
法人税等合計	2,099	1,555
当期純利益	3,219	2,582

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	151	-	55	43,900
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	151	-	55	43,900
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
固定資産圧縮積立金の取崩						△10			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							917		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
特別償却準備金の取崩								△10	
別途積立金の積立									2,900
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△10	917	△10	2,900
当期末残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	140	917	45	46,800

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	4,243	49,581	△583	61,083	3,955	65,039
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,243	49,581	△583	61,083	3,955	65,039
当期変動額						
剰余金の配当	△872	△872		△872		△872
当期純利益	3,219	3,219		3,219		3,219
固定資産圧縮積立金の取崩	10	-		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△917	-		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
特別償却準備金の取崩	10	-		-		-
別途積立金の積立	△2,900	-		-		-
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					877	877
当期変動額合計	△1,449	2,346	△0	2,346	877	3,223
当期末残高	2,793	51,928	△584	63,429	4,833	68,263

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	140	917	45	46,800
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	140	917	45	46,800
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
固定資産圧縮積立金の取崩						△4			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△917		
特別償却準備金の取崩								△9	
別途積立金の積立									1,400
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4	△917	△9	1,400
当期末残高	4,923	7,161	0	7,162	1,230	135	-	35	48,200

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,793	51,928	△584	63,429	4,833	68,263
会計方針の変更による累積的影響額	494	494		494		494
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,288	52,422	△584	63,924	4,833	68,757
当期変動額						
剰余金の配当	△872	△872		△872		△872
当期純利益	2,582	2,582		2,582		2,582
固定資産圧縮積立金の取崩	4	-		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	917	-		-		-
特別償却準備金の取崩	9	-		-		-
別途積立金の積立	△1,400	-		-		-
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,039	3,039
当期変動額合計	1,241	1,709	△0	1,709	3,039	4,748
当期末残高	4,530	54,132	△584	65,633	7,872	73,506

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

[平成27年6月17日付予定]

- (1) 代表者の変動
 該当事項はありません。
- (2) その他役員の変動
 新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
みうら こういち 三 浦 浩 一	取締役常務執行役員 東海営業本部本部長	常務執行役員 東海営業本部本部長
かわむら ひろし 川 村 博	非常勤取締役	—
たかがき はるお 高 垣 晴 雄	非常勤取締役	伊藤忠商事(株) 食品流通部門長

退任予定取締役

氏名	現役職
はまぐち たいぞう 濱 口 泰 三	取締役会長執行役員
ちば なおと 千 葉 尚 登	非常勤取締役

新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
ひめの あきら 姫 野 彰	常勤監査役	伊藤忠商事(株) 監査部監査第三室長

退任予定監査役

氏名	現役職
こいけ としかず 小 池 俊 一	常勤監査役

昇格執行役員

氏名	新役職	現役職
まつもと こういち 松本 耕一	取締役専務執行役員 管理統括本部統括本部長 (兼) CSR担当 (兼) コンプライアンス担当	取締役常務執行役員 管理統括本部統括本部長 (兼) CSR担当 (兼) コンプライアンス担当
くの こうすけ 久野 耕佐	常務執行役員 業務改革本部本部長	執行役員 業務改革本部本部長

新任執行役員

氏名	新役職	現役職
さぬき ひろゆき 讃岐 博行	執行役員 管理統括本部統括本部長付 情報システム担当	管理統括本部統括本部長付 情報システム担当
うおずみ なおゆき 魚住 直之	執行役員 西日本営業本部本部長 (兼) 生協事業部部長	西日本営業本部本部長 (兼) 生協事業部部長